



水道施設耐震技術研修会（大阪会場：2月7日～9日）

水道施設の耐震設計業務等に携わる方々85名の参加を得て、「水道施設の耐震化の概要」「水道施設の耐震設計の基本事項」「水道施設の耐震設計方法」「施設別の耐震設計」「水道施設の耐震設計実務」「施設（構造物）の設計事例と解説」について研修を実施した。

第43回検査施行要項等専門委員会（2月9日）

はじめに議題1「正副委員長の互選について」を事務局より上程し、委員長には瀧川大阪水道局工務部技術監理担当課長が、副委員長には塩田東京都水道局建設部技術管理課長がそれぞれ選出された。



その後、議題2「第42回検査施行要項等専門委員会議事録について」を上程し、事務局より説明を行了承された。

続いて議題3「検査施行要項の改正について」を上程し、水道配水用ポリエチレン管検査施行要項、水道配水用ポリエチレン管継手検査施行要項、水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装検査施行要項の改正についてそれぞれ事務局より説明し、慎重審議の結果、一部修正の上で了承され、次回検査事業委員会に上程することとなった。

第721回抄録委員会（2月13日）

本誌5月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。

第169回水道技術管理者協議会（2月14日）

はじめに、議題として「①鉛管の個別周知」、「②給水装置に係る諸問題とその取扱い」、「③将来事業費の算出方法」、「④配水池等の長寿命化」について、意見交換を行った。

また、事務局より、「JWWA 規格改正」、「耐震工法指針のアンケート調査」、「配水管工技能講習会の実施予定」について報告を行ったほか、荒尾市上下水道局から「荒尾市上下水道BCPにおけるICTの活用について」と題し、パワーポイントによる説明があった。

第19回 ISO/TC224上水道国内対策委員会（2月19日）

専門委員会 TC224の活動状況について、傘下の各ワーキンググループの活動のほか、他の専門委員会の動向として再生水利用に関する専門委員会 TC282の報告がなされた。

また、関連団体委員の追加について議論し、承認された。

第129回水道 GLP 認定委員会（2月20日）

水道 GLP 認定について、株式会社沖縄環境保全研究所（JWWA-GLP137）が新規認定検査機関として、株式会社環境科学研究所（JWWA-GLP005）、青森市企業局（JWWA-GLP058）、秋田市上下水道局（JWWA-GLP060）と松山市公営企業局（JWWA-GLP062）が認定更新検査機関として、八戸圏域水道企業団（JWWA-GLP031）、甲府市上下水道局（JWWA-GLP079）、公益社団法人大分県薬剤師会（JWWA-GLP081）と株式会社東海テクノ（JWWA-GLP082）が認定維持検査機関として、それぞれ審議され決定された。

第12回水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会（2月21日）

水道用ポリアクリルアミドと水道用過酸化水素の2規格について審議を行った。

水道用ポリアクリルアミドの規格については、施設基準省令の評価試験結果を審議し、規格案に記載するポリアクリルアミド中に含まれるアクリルアミド含有量の分析方法とする LC-MS 法と HPLC 法の妥当性確認状況の報告を受けた。

水道用過酸化水素の規格については、規格案に記載する文案を精査するとともに、品質におけるリン酸イオンは濃度から含有量の記載で作業進行することを確認した。

第43回 IWA 日本国内委員会（2月23日）

委員会の冒頭では、2018年 IWA 世界会議・展示会（東京）のプログラム委員会に合わせて来日していた IWA の Prof. Kalanithy Vairavamoorthy 専務理事、Mr. Keith Roberson ラーニング・イベント部長等と委員の懇談が行われた。

懇談後、審議事項として IWA 日本国内委員会の今後の活動方針について審議が行われた。

また、報告事項として2018年 IWA 世界会議・展示会（東京）の開催準備に係る動き、2017年 IWA-ASPIRE 世界会議・展示会（クアラルンプール）の参加報告等、IWA 関連の活動及びイベントに関して事務局より説明した。



第963回会誌編集委員会（2月23日）

本誌3月号の編集方針、投稿原稿の査読、新規原稿の取扱い等について審議を行った。



水道 GLP 認定証授与式

水道 GLP 認定委員会で認定の更新が決定した下記の水質検査機関の認定証授与式を日本水道協会理事長室において行った。



2月27日

神奈川県内広域水道企業団
(認定番号：JWWA-GLP006)



2月28日

神奈川県企業庁
(認定番号：JWWA-GLP003)

第174回水質試験方法等調査専門委員会（3月1日）

走出厚生労働省水道課水道水質監理室室長補佐から最近の水道行政に関し、水道法改正の状況、告示法改正の状況、妥当性評価ガイドラインのQ & Aについて及び平成30年度厚生労働省外部精度管理についての情報提供があった。

各部会では、懸案事項と上水試験方法の改訂について検討を行った。

第177回水道統計編纂専門委員会（3月7日）

はじめに、報告事項(1)水道統計追加調査「表20. 都道府県別の電力二酸化炭素排出量」に使用する CO₂排出係数の変更について、(2)平成28年度水道統計総論及び経年分析図表の追加・削除における継続審議の結果について、(3)平成27年度水道統計施設・業務編検索システムの差し替えについて、(4)水道協会雑誌2月号への水道統計施設・業務編検索システムの紹介記事について、資料に基づき報告を行った。

続いて、議題(1)平成28年度水道統計について、(2)平成29年度水道統計調査の見直しについて審議を行い、了承された。